

# 事務事業チェックシート

事務事業No 790 事業名 都市機能立地適正化検討事業

分野別目標	4	自然環境と都市基盤が調和した快適なまち
政策	5	適正な土地利用の推進
施策	1	適正な土地利用の推進
基本方針	1	計画的な土地利用の推進

事業種別	継続	主な事務事業
事業期間	平成26年度	～ 平成30年度
事業実施の根拠法令	都市再生特別措置法、都市計画法	
関連個別計画	都市計画課マスタープラン	
担当課・担当課長 (Tel)	都市計画課	西本 幸示
関連課	都市再生課	

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計	一般会計	
	款	土木費	
	項	都市計画費	
	目	都市計画総務費	
	大事業	都市計画総務事業	
事項	都市機能立地適正化検討事業		

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
	○	○		
44の約束	10	和歌山城の魅力アップ		
	21	和歌山城周辺一体整備		

### 1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	都市機能や居住が集約された拠点集約型のまちづくりとするために立地適正化計画を策定します。	立地適正化計画の作成に関する事務				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
			公共施設等（市内中心部） 基礎調査	立地適正化計画基本方針の策定	都市機能誘導区域の設定 公聴会 都市計画審議会（意見徴収）	居住誘導区域の検討

### 2 事業コスト

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算
事業費				7,074	13,286		11,047		7,700	
伸び率 (%)	-	-								
人件費	常勤職員			3,813	3,813		3,813		3,813	
	非常勤職員									
	小計									
国庫支出金				3,537	6,507		5,523		3,850	
県支出金										
市債										
その他										
一般財源（税等）				3,537	6,779		5,524		3,850	
所要人数	常勤職員			0.51	0.51		0.51		0.51	
	非常勤職員									
主な予算内訳	業務委託料 13,015千円									

### 3 目標及び実績

指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
活動指標	都市計画審議会・常務委員会の開催回数			年度目標値		2	2	2	2
				実績値		0			
	単位	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度	0.0%				
				年度目標値					
成果指標	立地適正化計画の策定			年度目標値					
				実績値					
	単位	全体目標値	全体目標達成度	平成30年度	年度別達成度				
					年度目標値				
				実績値					
単位	全体目標値	全体目標達成度		年度別達成度					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	立地適正化計画の策定をするために中心部の現状把握、分析、課題整理を行い、居住誘導区域、都市機能誘導区域を定め居住や都市機能の緩やかな規制誘導を図るものであるために、事業内容の方向性は現状維持である。
「見直し」 「改善」案	都市計画計画マスタープランとの整合性を持たせるような計画を策定できるよう取り組んでいく。